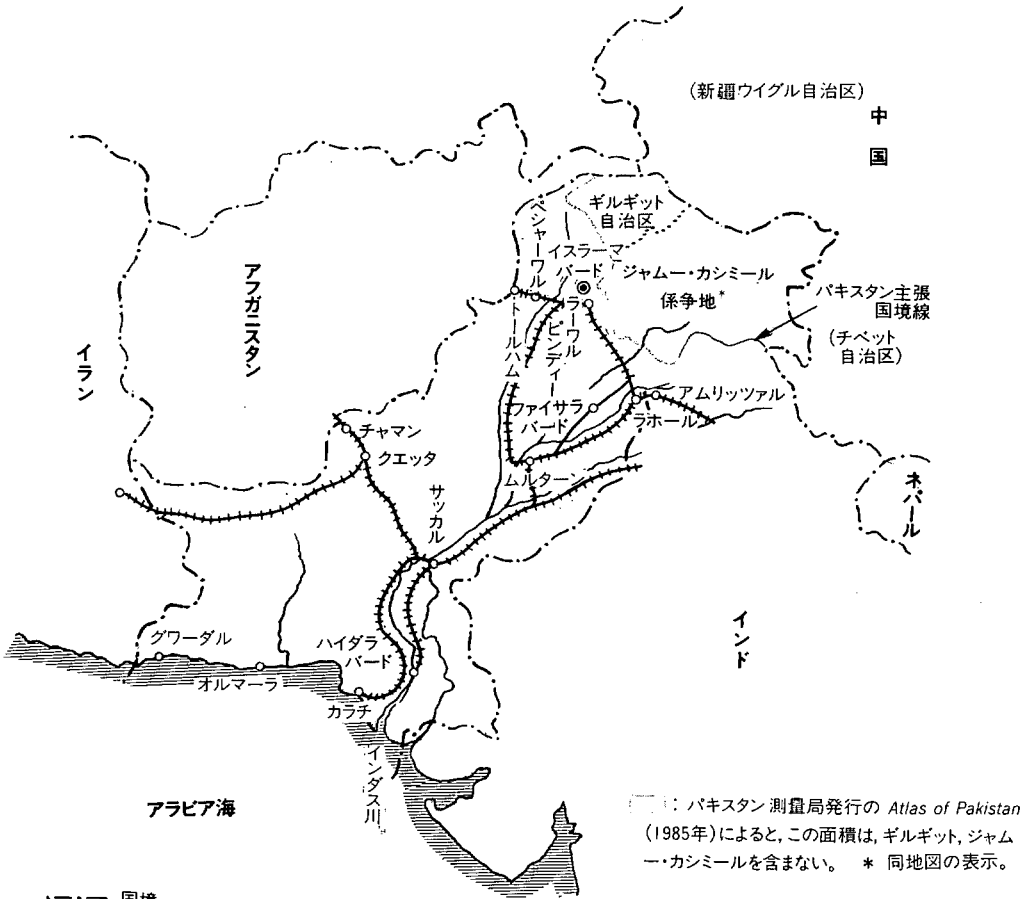


# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国	政 体	共和制	
面 積	約79.61万km <sup>2</sup>	元 首	サルダール・ファールーク・アハマッド・ハーン・レガリー大統領
人 口	1億2801万人 (1995年1月1日推計)	通 貨	ルビー (1米ドル=31.64ルビー, 1995年平均)
首 都	イスラームバード	会 計 年 度	7月～6月
言 語	ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語		
宗 教	イスラーム教 (97%)		



□: パキスタン測量局発行の Atlas of Pakistan (1985年)によると、この面積は、ギルギット、ジャムー・カシミールを含まない。 \* 同地図の表示。

- 国境
- ++++ 鉄道
- 首都
- 主要都市

## 1995年のパキスタン

### 続く軍部とアメリカへの依存

#### 概 況

1995年のパキスタンでは、これまでどおりに与野党の抗争が継続しただけでなく、最大の州パンジャブ州で州連立政権の内部対立が表面化し、ブットー政権を不安に陥れた。社会面では、カラチの治安問題が更に悪化・複雑化した。カラチにおける武力衝突には民族対立の他、宗教上の要因による衝突も頻繁に見られるようになった。9月末には宗教絡みの軍事クーデター陰謀事件が発覚した。政治・社会の不安は経済にも大きな悪影響を及ぼした。

外交面ではアメリカとの関係が、多少とも改善された。インドとの関係については改善の見込みが見られず、両国間でアメリカを味方に引き入れようとする競争が続いている。アフガニスタンとの関係も悪化し、パキスタンはアフガニスタンとインドの間で軍事的にも苦しい立場に置かれることになった。

#### 国内政治

##### 続く政治混乱

ベーナジール・ブットー首相の率いるパキスタン人民党（PPP）とナワーズ・シャリーフ元首相の率いる最大野党パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）との対立は更に激化した。PML-Nが他の野党勢力と提携してボイコットなどの妨害活動を頻繁に行なったため国会の立法機能は麻痺したが、これに対し政府は年間200件近くの政令を布告するという強引な政令政治で応じた。

政府はまた、シャリーフPML-N委員長が首相時代に進めた経済改革に関係する汚職などで、シャリーフを初めとする野党政治家やシャリーフ一族を次々と告訴し、6月には、シャリーフを国家反逆罪で告発した。その容疑は「1993年6月にシャリーフ首相（当時）がパンジャブ州を違法にも連邦政府管轄下に置こうとした」ことなどである。この告発は結局、アメリカ政府の圧力もあって撤回されたが、ブットーの政治運営に汚点を残すことになった。

ブットー政権は中央だけでなく4州においても種々のトラブルに直面したが、パキスタン総人口の56%を占めるパンジャーブ州のトラブルは特に厳しいものであった。ブットー首相のPPPは同州ではパキスタン・ムスリム連盟ジュネージョ派(PML-J)と連立政権を組んでいるが、その1人、ワットゥー同州主席大臣のブットー中央政権に対する非協力的態度や汚職による政治混乱にブットー首相は業を煮やしていた。

9月5日、レガリー大統領は、ブットー首相の助言に基づきパンジャーブ州議会の機能を停止し州知事が行政権を掌握することとした。12日、再開された州議会はワットゥー主席大臣に対する不信任案を可決した。翌13日、同じPML-Jのナカイが主席大臣に選出され、同州のPPPとPML-Jの連立政権は存続することになった。とはいえ、ワットゥー前主席大臣がPML-Jを分裂させてPMLジュネージョ・ワットゥー派(PML-JW)を結成し、シャリーフ元首相のPML-Nと協力関係に入ったことは、ブットー政権にとって決して軽視できない事件であった。このことと並んで、次に述べる社会問題をシャリーフがブットー首相を追い落とすために利用しているという問題もあった。

### 治安問題の複雑化

「カラチ問題」ないし「シンド問題」といわれる治安問題は、1994年11月にカラチなどから治安維持軍が撤退すると急速に悪化した。陸軍撤退後の治安維持は1万5000人のレインジャー部隊(準軍隊)と2万2000人の警官隊に委ねられているが、カラチの殺人事件は94年1年間の900件から95年には1900件以上に増加したと推定されている。

3月にはレインジャー部隊に対し、テロリストを逮捕、捜査、訴追する権限が与えられたが、しだいにレインジャー部隊や警察の行き過ぎが問題視されるようになり、カラチなどシンド州都市部のムハージル(1947年のイギリスからの印パ分離独立の時にインドからパキスタンへ移住してきたイスラーム教徒)の反政府政治組織である「ムハージル民族運動」(MQM)の人々が、レインジャーや警官の拷問を受けたり、殺されることさえあるという報道が目につくようになっていった。

MQMとブットー政権との対立の根源には一種の民族対立とも言うべき側面がある。移住者ムハージルたちがシンド州人口1900万(1981年国勢調査)のうち約20パーセントを占め、いわば土着民であるシンディー民族と対立してきた。この対立はまた、都市部居住者であるムハージルたちとシンド州農村のシンディー民

族、つまり都市住民と農民との対立という側面も有する。ブットー首相のPPPがMQMと対立するのは、PPPがシンド州農村部を主要支持基盤としているためでもある。また、治安維持部隊をシンド州から撤退させたとはいえ、現在の国軍はブットー政権を消極的ながら支持している。それは基本的には、ブットーに代り得る政治家が見当たらないためであり、また、アメリカからの軍事的支援を受けるためにはパキスタン最高の外交官としてのブットー首相の役割が重要だからである。

ブットー首相は軍の支持を受けていることもあってMQMとの対話には応じようとしなかったが、7月11日ようやく和平会議が始められた。しかし、話し合いは進展せず、結局、9月26日の第10次会議はMQMのボイコットにより開催されず、年内には両者の対話には何の具体的進展も見られなかった。

パキスタンの治安問題は上記のものに限らず他にもさまざまなものがある。それらのうち1995年に特に目立ったものとして、イスラーム教宗派争いや同一宗派の内部衝突があった。この種の争いは本来パンジャーブ州でよく生じていたものであったが、それが94年にはカラチにも大規模に波及してきており、95年にはさらに深刻化した。

このような衝突とは異質なテロリズムの例が3月にカラチで発生した。アメリカ総領事館員3人が車で出勤の途中、待ち伏せされ、射殺されたのである。実は2月7日に、1993年2月のニューヨークの世界貿易センター・ビル爆破事件の首謀者の一人とされる男がパキスタンの首都イスラマバードで逮捕され、直ちにアメリカに引き渡された。アメリカ総領事館員殺害事件は、おそらくそのことに対する報復だったのであろう。また、11月にはイスラマバードでエジプト大使館がやはりイスラーム教徒の手で爆破された。このような事件のため、世界に広がっているイスラームのネットワークにパキスタンのイスラーム復興運動（いわゆる「イスラーム原理主義」）過激派も深くかかわっていることが明白になり、パキスタン国内でも物議を醸した。また、パキスタンがイスラミック・テロリズムの基地になりつつあるとの懸念がアメリカなどで強まることになった。すでに95年3月に、政府がシンド州政府に対し、カラチの外国人不法滞在者300万人の厳重な取り締りを急ぐように指示したことは、イスラミック・テロリズムとも関係があったものと推測されている。

なお、1995年のパキスタンではイスラーム復興運動のうねりの兆しとでも言い得る現象が見られた。5月にブットー首相が冒瀆法改正の意図を表明すると、それまで対立してきた30以上の宗教組織が初めて協調して「国民連帯評議会」(MYC)

を結成し、同法改正の動きに抗議して5月27日に全国規模のストライキを実施したのである。イスラーム復興運動それ自体はテロリズムではない。しかし、パキスタンに警戒の目を向ける人々は少なくないようである。

パキスタンの下院議席217のうちイスラーム政党はわずか8議席にすぎない。しかし、宗教政党の強力な大衆動員力を考えると、ブットー政権は宗教勢力を敵に回すことはできず、慎重に対処せざるを得ない。

### 宗教クーデター計画事件

9月26日、クーデター画策の容疑で陸軍の少将1名、准将1名、大佐2名等の軍人40名が軍の情報機関に逮捕された。また、この事件との関連で10月末までに宗教学者など文民10人も逮捕された。事件が報道され始めたのは10月15日付パキスタン各紙からだが、24日には最高裁判所が「政治的に微妙な影響を与える恐れがある」としてこの事件に関する記録の公表を禁止した。

11月4日付のパキスタン各紙によると、逮捕された軍人40人のうち20人は、軍当局の調べによりクーデター未遂や反逆罪には該当しないとされた。しかし、この時点では、残る20人および文民10人については不明であった。12月21日付の*Dawn*紙によると、既述の少将、准将、大佐の計4人は国家反逆罪で告発された。クーデター計画事件自体が重大問題であるが、この事件の性格を考えると、それはブットー政権の今後だけでなく、国家としてのパキスタンの進路をも左右しかねない事件であった。

事件に関係した軍人たちはイスラーム復興主義の同調者で、政治体制のイスラーム化を目指して首謀者たるアッパーシー少将の「イスラーム革命計画」に加わっていたという。彼らが、前述のアメリカ総領事館員殺害事件などに関してブットー首相がアメリカに譲歩しすぎると考えていたことは間違いあるまい。また、後述のブットー首相の4月訪米の成果も、パキスタンでは一般に好意的に報道されたが、軍の強硬派にとってはかなりの不満が残った。核開発問題に関しても、軍部の中にはブットー首相がアメリカに対して弱腰外交を進めているとの不満が見受けられた。

ここでパキスタン軍の変化に触れておきたい。現在のパキスタン軍の将官たちの大半は、もはや、かつての親西欧的な大地主層出身者ではない。一般兵士たちはもとより比較的まずしい層の者であったが、現在は将官級の軍人たちもその大半は都市の中流ないし中流下層階級の出身者たちだといわれる。彼らはイスラーム

ム復興主義の影響を最も受けやすい都市部社会層の人々である。彼らの多くは、故ジャー・ウル・ハック陸軍参謀長の政権期（1977～85年）に、同参謀長による政治・社会・経済のイスラーム化の影響で「イスラーム軍人」としての意識を強めた人々である。内陸シンド州の貴族的大地主の家系を出自とするブットー首相が、パキスタン国軍との間でどのような関係を築くかは、今後のパキスタンの国家体制のあり方にも強い影響を与えるであろう。

経

済

### 1995年の経済概況

1994/95年度（7月～6月）のGDP成長率は4.7%であった。これは目標の6.9%には及ばなかったとはいえ、93/94年度の3.8%よりは改善された。

農業成長率は前年度の2.9%から大幅に回復して4.9%になったが、目標の8.0%には遠く及ばなかった。生産量では、94年秋収穫のコメは、93/94年度の399.5万ト（前年比28.2%増）という記録的大豊作と比較すると13.7%減の344.7万トに留まった。これは目標の402万トに対しては14.3%不足であったが必ずしも不作とはいえない。

コメの生産が目標に達しなかった原因はシンド州とパロースタン州の洪水であった。同じく秋収穫の砂糖キビの471.7万トは目標を2.5%上回り、前年比6.2%増の2年連続豊作となった。パキスタン経済にとって最も重要な農作物で、やはり秋収穫の綿花は目標の900万ギン（153.1万ト）を3.4%下回る869.7万ギンであったが、これは前年比8.2%増である。ただし、これは農業省の発表した数字であって、民間の綿織物工場の経営者たちは、現実には前年比4.2%減の770万ギンだとしている。これは記録的豊作であった91年秋に比して39.9%減であり、綿花は3年連続の減産ということになってしまう。95年春収穫の小麦は目標を0.5%上回り、前年比11.6%増の1698.3万トを記録した。

製造業は工業都市カラチの治安悪化を反映して成長率目標8.0%、前年度実績の5.4%増に対して4.4%増に留まった。大規模製造業の成長率は前年度の4.1%増から1994/95年度には2.9%増と大幅に低下した。綿紡績業および綿織物業は先述のような原料不足もあって、生産量は前年度比でいずれも21.1%減となった。綿業界の不況は深刻で、全国の綿織物工場の3分の1が休業しているといわれる。

国際収支面では1994/95年度の経常収支は輸出の大幅増にかかわらず更に厳し

い状況に陥った。輸出は78億8400万ドルと17.9%増になり、海外出稼ぎ労働者などの本国送金も18億6610万ドルと29.1%増を記録した。もっとも、後者がその大半を成す移転収支全体としては23億9700万ドルと0.3%増にすぎなかった。また、輸入が輸出と同様に16.7%増の101億3700万ドルになったため、貿易収支赤字幅は前年度比12.7%増となり、経常収支赤字は24億200万ドルと前年度比22.2%増になった。ただ、94/95年度のIMF融資により急増していた外貨準備高は、95年6月30日の時点で27億4100万ドルと輸入の3カ月と1週間分が維持されていた。

1994/95年度の消費者物価上昇率は、前年度の年率11.2%から12.9%へと悪化した。しかし一般国民の実感はそれでは収まらず、治安問題などとともにもブットー政権にとって重大な不安定要因になっている。

1995/96年度は第8次5カ年計画(93/94~97/98年度)の3年目であり、政府は過去2年間の遅れをとり戻すことを目指している。過去2年間には特に農・工業部門が不調であった。93/94~94/95年度の農業成長率は年平均3.9%、製造業は4.9%とそれぞれ目標の4.9%、9.9%を下回った。同じく大規模製造業は3.4%という非常に低い数値に留まった。

1995/96年度の成長率目標はGDPが6.5%、農業は6.2%、製造業は6.8%に設定されている。95年秋収穫のコメ、砂糖キビ、綿花は3年連続の大雨のため不作が心配されていたが、綿花だけは病虫害対策が効を奏し、大豊作になると予測されている。95年秋収穫の綿花の生産高目標は94年の870万トンに対して9.2%増の950万トンとされていた。パキスタンは94/95年度には綿花70万トンの輸入を余儀なくされたが、今年の綿花生産は作付面積が11.3%増加したこともあって、目標を大幅に上回る1000万トン以上になったといわれる。ただ、秋収穫主要作物は作付面積の点でも互いに競合関係にあるため、コメと砂糖キビに多少ともマイナスの影響があったと予測されている。

綿花生産の好調それ自体はパキスタンの主要製造業である綿紡織業に好影響を与えることは間違いない。しかし、後述のようにマクロ経済の諸指標は大幅に悪化している。また政治は不安定で、治安問題は既述のように悪化の一途をたどっている。製造業部門の生産額の6割を担ってきたカラチでは、MQMおよびその他の野党陣の呼びかけで7月から12月末までに21労働日が反政府ストライキのために失われた。このため種々の製造業の工場がパンジャーブ州のラホールやファイサラバードに移転しており、カラチでは労働者の失業問題が悪化している。ここに見られる悪循環が簡単に解決するとは考えられない。このようなことから、

1995/96年度の製造業成長率の目標が達成されるとは考えられない。

1995/96年度第1四半期（7～9月）の輸出は前年同期比5.1%減の16億2300万ドルとなり、同様に輸入は21.6%増の26億1150万ドルになった。したがって、95/96年度第1四半期の貿易収支赤字は9億8850万ドルで、前年同期比125.9%に及ぶ。9月末の外貨準備高は6月末の27億4100万ドルから15億ドル強に減少した。10月29日、政府はついにルピーをドルに対して7.5%切り下げた。ルピー切り下げに多少の輸出促進効果があるとしても、パキスタンの貿易構造を勘案すると、ルピー切り下げにはむしろ輸入インフレというマイナス効果の方が大きい。なお、中央銀行発表によると、12月19日の外貨準備高は5億2800万ドルとこの2年間で最低となった。

### 経済改革の遅滞

1988年12月にパキスタンがIMF（国際通貨基金）との間で構造調整融資を受けるため協約を締結してすでに7年になる。この間に登場した政権はすべて世銀・IMFとの政策協調のもとに経済改革を進め、経済自由化、外国投資誘致などの面で一定の成果を収めてきた。

しかし、パキスタンの構造調整の基本問題である財政赤字および経常収支赤字という双子の赤字は民営化の進展や貿易などの規制緩和の進展にもかかわらず、まだほとんど改善されていない。財政赤字の対GDP比はIMFの構造調整借款のコンディショナリティーとして1995年6月末までにGDPの4.0%までに縮小しなければならなかったのであるが、5.5%（表1参照）に留まった。

ブットー政権も、経済成長のために公・民双方の投資を拡大すべく、国内貯蓄率を引き上げる努力はしてきた。政府はそのために政府経常支出の増加を抑制しつつ増収を増やすこと、また民間投資を増大させることを基本方針にしてきた。その成果は表2に示されているように、政府経常支出の34%を占める国防費の比率が低下してきていることにも見られる。もっとも現実には、増収が実質的には拡大せず、投資のための原資を、主として海外出稼ぎ労働者の本国送金からなる移転所得、また外国援助や赤字財政に依存せざるを得ない体質が改善されないことがその裏にある。政府の債務返済が1994/95年度には経常支出の45.2%を占めるまでに増大したため、少しでも緊縮財政を実行するためには国防費を可能な限り抑制するしかなかったのである。

長期間にわたり、例年、歳入の60数%は増収により、増収の80数%は間接税に依存し、直接税は10数%（表2）にすぎなかった。その原因には法人などの脱税



表1 国内総生産（GDP）に対する政府総支出等の比率

（％）

	1983/84	1987/88	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95*
歳入（純）	17.2	17.3	18.6	16.1	17.9	17.9	17.3	17.1
税収	12.8	13.8	14.0	12.7	13.6	13.3	13.3	13.7
総歳出	23.8	26.7	25.7	25.6	26.5	26.0	23.3	22.9
国防費	6.4	7.0	6.8	6.3	6.3	6.5	5.9	5.4
債務返済	3.4	4.9	5.4	4.9	5.2	5.9	5.8	5.5
開発支出	6.7	6.9	6.5	6.4	7.5	5.7	4.6	4.4
財政赤字	6.0	8.5	6.5	8.7	7.4	7.9	5.9	5.5

（注） \*暫定値。

（出所） Government of Pakistan, *Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY*, 1994-95, pp. 2-3より作成。

があるが、最も重要なことは農業所得税が存在しないことである。これは、国会議員の7～8割が大地主ということからして、きわめて解決困難な問題である。特にブットー政権の基盤であるパキスタン人民党（PPP）が基本的には大地主の政党であるという事実が問題をさらに困難なものにしている。

税制改革が不可能に近く、経常支出削減がきわめて困難な状況では、公企業の民営化が進展しても財政赤字を縮小することは容易ではない。こうした矛盾が累積して、政府は1987/88年度までは公共投資の重要な財源の一つであった経常予算余剰を捻出することができなくなり、政府の開発支出はすべて対外・国内借入れに依存することになってしまった。悪質な財政硬直化である。

ブットー政権は構造改革のために種々の措置をとってはきた。しかし1995/96年度予算で政府が目標として打ち出した数値はIMFを失望させた。例えば財政赤字の対GDP比はIMFの主張する4％ではなく、5％と設定されている。最高関税率は、IMFは従来の70％から45％にするように指示していたが、65％とされた。国防費はIMFの削減要請に反して95/96年度予算では15.0％引き上げられた。ブットー首相がIMFの農業所得税導入要請を無視したのは、国内政治の点からやむを得ないことではあったろう。しかし、このようなことのため、IMFはパキスタンに対する構造調整融資の一部15億ドルの供与を中止したのである。

パキスタン経済のいま一つの基本的弱点である経常収支赤字についても、1995/96年度には先述の貿易収支の大幅悪化のため、ブットー政権は打つ手を待

表2 連邦經常予算内訳の推移

(単位：100万ルピー)

	1991/92年度実績		1992/93年度実績		1993/94年度実績	
		%		%		%
經常勘定						
I. 収入						
A. 税収入計	143,027.0	64.2 (100.0)	161,651.7	64.7 (100.0)	183,234.0	62.7 (100.0)
(a)直接税小計	27,013.0	(18.9)	36,004.1	(22.3)	47,134.0	(25.7)
(b)間接税小計	116,014.0	(81.1)	125,647.6	(77.7)	136,100.0	(74.3)
B. その他	79,846.7	35.8	88,199.3	35.3	108,908.5	37.3
C. 収入総計(A+B)	222,873.7	100.0	249,851.0	100.0	292,142.5	100.0
州交付金	57,986.3		65,687.5		81,602.8	
D. 連邦政府純歳入	164,887.4		184,763.5		210,539.7	
II. 支出	198,891.5	100.0	235,166.8	100.0	272,157.3	100.0
国防費	75,769.2	38.1	87,439.0	37.2	93,781.3	34.5
補助金	8,205.9	4.1	5,177.3	2.2	5,138.1	1.9
債務支払金	80,074.4	40.3	101,552.2	43.2	128,847.7	47.3
その他	34,842.0	17.5	40,998.3	17.4	44,390.2	16.3
III. 經常勘定収支(D-II) = 開発支出用剰余金	-34,004.1		-50,403.3		-61,617.6	

	1994/95年度実績		1995/96年度予算	
		%		%
經常勘定				
I. 収入				
A. 税収入計	225,000.0	69.4 (100.0)	270,530.0	71.6 (100.0)
(a)直接税小計	58,000.0	25.8	76,220.0	28.2
(b)間接税小計	167,000.0	74.2	194,310.0	71.8
B. その他	99,368.0	30.6	107,500.0	28.4
C. 収入総計(A+B)	324,368.0	100.0	378,030.0	100.0
州交付金	97,727.0		112,480.0	
D. 連邦政府純歳入	226,641.0		265,550.0	
II. 支出	294,598.0	100.0	838,190.0	100.0
国防費	100,221.0	34.0	115,250.0	34.0
補助金	3,691.0	1.2	3,530.0	1.0
債務支払金	133,067.0	45.2	157,310.0	46.5
その他	57,619.0	19.6	62,100.0	18.4
III. 經常勘定収支(D-II) = 開発支出用剰余金	-67,957.0			

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY 該当号より作成。

たないようである。94/95年度の経常収支赤字の対GNP比率は4.4%となっている。経常収支赤字は財政赤字とともに投資・貯蓄ギャップを形成するため、その赤字幅縮小が強く求められる。この問題は他のさまざまな問題とともに、ブットー首相が政治生命を賭けて抜本的な政策をうち出すべき課題である。

以上のような状況から、ブットー政権は従来の諸政権と同様に、公企業民営化政策と外国投資誘致という、政治・社会的に抵抗が少なくかつ経済的効果の大きい路線を強化してきた。1993年10月に発足した現在の第2次ベーナジール・ブットー政権は94/95年度に入ると、従来の公営製造企業と国有銀行の民営化に加えて、エネルギー部門、また電話・通信、水利といったインフラストラクチャー部門における民営化に着手した。政府はインフラ部門の民営化を外資誘致のための重要な手段と位置づけており、特にエネルギー部門と通信事業には力を入れている。このようにブットー政権は、エネルギー部門と通信部門に国内外の民間資本の活力を導入することを重視した経済戦略をとっている。

1995年4月のブットー首相の訪米の成果の一つとして、パキスタンのエネルギー部門などのインフラ部門に対する60億ドルの投資に関するアメリカ側官民との仮契約覚書調印がある。しかし現実にはパキスタンの投資環境問題が阻害要因になっているため、仮契約はなかなか実行に移され得ない。たとえば、発電所民営化の第1号と指定されたパンジャーブ州にある全国最大のコート・アッドゥー火力発電所の民営化について、民営化反対の労働組合と政府の民営化委員会が合意に達したのは、交渉開始後7カ月も経た8月20日のことであった。その合意内容は労働者側にとって非常に有利なものとなっているため、外国の投資家たちは二の足を踏んでおり、同発電所の民営化は容易なことでは実現しないと見られている。また、同発電所民営化の諸条件が及ぼす影響には非常に強いものがあり、95年内にはインフラ部門の民営化および新規プロジェクト誘致はさほど進展せずに終わった。

## 対 外 関 係

### 1995年の外交の基調

パキスタン外交のもっとも重要な基礎をなす対インド関係は、1995年にも全く改善されずに終わった。両国関係は従来と同じくカシミールをめぐる対立を軸として展開された。これにアメリカの対印パ政策が絡んで事態は複雑化した。特に

アメリカの対パキスタン軍事・経済援助停止が多少とも緩和されたことが、後述するように95年の印パ関係に強く波及した。

また、1995年にはパキスタンとアフガニスタン中央政権との関係が悪化した。さらに同国との関係をめぐってイラン、ロシアと対立するなどパキスタンの地域的国際関係には、孤立が目立つようになった。

### 対印・対米関係

1995年初めからアメリカの対南アジア政策の変化が目立った。特に対インド政策は、軍事・経済関係強化の方向で大きく変化し始めた。これはパキスタンからすれば好ましくない変化であった。

1月にはウィリアム・ペリー米国防長官がエジプト、イスラエル、パキスタン、インドを歴訪した。1月10～12日にパキスタンを訪問したペリー国防長官は、ブットー首相などと会談した。両国は1990年10月から停止状態にあったアメリカ・パキスタン間の防衛問題に関する協議グループ（CG）を復活させることで合意した。また、印パ間のカシミール領有権問題や核開発問題について討議したが、パキスタン訪問後インドを訪問したペリー長官は、インド側とは正式には核問題を議題にはしなかったといわれる。

ペリー国防長官の中東・インド・パキスタン歴訪の直後、1月14～19日にロナルド・ブラウン米商務長官が率いる大型経済ミッションがインドを訪問した。しかしブラウン長官はパキスタンを訪問しなかった。アメリカの従来からの対印パ等距離外交政策からして、政府高官の印パ双方訪問を慣例としていたのであるが、今回のこの変化はパキスタンにショックを与えた。

アメリカとの関係改善を目指すパキスタンは、4月5～16日のブットー首相訪米によって一定の成果を収めた。実は、パキスタンは冷戦末期の1989年にアメリカからF-16型戦闘機28機の購入契約を結び、代価を支払った。にもかかわらずアメリカ側は、61年対外援助法に対する89年のプレスラー修正条項（核開発疑惑のある国に対する援助および兵器供与の禁止）を適用して、F-16型戦闘機の対パキスタン引き渡しを拒否してきた。ブットー首相は訪米時にこの問題に対するアメリカの「善処」の約束をとりつけた。

また、首相訪米の経済面での成果として、経済の項で述べたアメリカ民間企業による60億ドルの対パキスタン投資に関する仮契約覚書調印などがある。アメリカにとってパキスタンの地政学的な価値は冷戦終焉とともに縮小した。しかしアメ

リカは現在、イスラーム復興主義に対してパキスタンのブットー政権が防波堤の役割を果たすことを期待している。また、きわめて不安定な南西アジアから中央アジアにかけての地域においてパキスタンの地政学的価値が再評価されている。このようなことから、アメリカとパキスタンの関係改善の方向にはアメリカ側からの働きかけもあるのである。



クリントン大統領と会談するブットー首相  
(4月11日、ワシントンD.C. WWP)

9月21日、アメリカ上院はプレスラー修正条項に対するハंक・ブラウン上院議員の修正条項を賛成55対反対45で可決し、10月24日、議会はブラウン修正条項を最終的に採択した。これによりパキスタンに対する経済援助が再開されることになり、武器供与については、パキスタンが支払い済みの14億ドルのうち3億6800万ドル分に相当する武器を供与することになった。F-16型戦闘機28機については、第3国に売却して代価(推定6億5800万ドル)をパキスタンに渡すということになった。パキスタンはこれをフランスからミラージュ戦闘機30~40機を購入する資金として充当することとし、早ければ1996年にも配備にこぎつけたいとしている。

ブラウン修正条項の経済面での効果としては、経済援助と直接投資の流入が期待されることがあげられる。後者についていえば、プレスラー修正条項が連邦政府機関発行の投資保険を対パキスタン投資については禁じているため、アメリカの対パキスタン投資は進展していなかったが、ブラウン修正条項はこれを可能にするものである。同修正条項の発効にはクリントン大統領の署名が必要であるが、4月のブットー首相訪米時のクリントン大統領の発言から、彼が署名をすることは確実と見られる。とはいえ、ブラウン修正条項はプレスラー条項を無効にするものではない。ブラウン修正条項は、プレスラー修正条項のパキスタンに対する適用をただ1回限りの特例として停止するものにすぎず、このままでは1996年10月1日に始まるアメリカの新会計年度には再びすべての対パキスタン援助(投資保険認定を含む)が停止されることになろう。

ブラウン修正条項はインドを強く刺激した。アメリカは、ブラウン修正条項によってパキスタンに供給されることになる武器はわずかなものであり、パキスタンの2倍の戦力を有するインドにとって脅威になるものではないとしている。しかしインドとしては、アメリカがパキスタンの主張に対して多少とも妥協したということは、冷戦終焉後のアメリカの対インド接近策が少し後退したものと受け止めている。

インドは、ブラウン修正条項の波及効果としてパキスタンがミラージュ戦闘機などを購入しようとしていることに対抗措置をとる構えを見せている。たとえば、インドはロシアからスホイ30型（スホイ27型機の改良型）戦闘機の新規導入を計画しており、また既存のミグ21型、ミグ29型戦闘機的大幅改良が企画されているという。

アメリカとしては、インドに対する経済関係強化のことも考えて、印パ両国間でバランスをとりながら双方への接近を試みている。クリントン政権はインドへの接近のために経済面だけでなく軍事面でも重要な措置をとってきた。たとえば9月上旬、アメリカはこれまで拒否してきた軍事技術の対印供与に一部応じる姿勢を明らかにした。10月下旬に訪印したアメリカ国務省当局者は、アメリカの対印兵器売却の可能性のあることを明言した。これが実現すれば、アメリカの対印武器供与としては初めてのことになる。

しかし、インド・パキスタン間には核兵器開発競争という通常兵器競争よりはるかに重大な問題がある。欧米、ロシアなどの報道によると、インド・パキスタン両国が少なくとも核兵器開発能力を有していることはもはや疑い得ないことのようにである。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によれば、インドは1995年末までに計425kgの兵器級プルトニウムを生産・保有し、80発以上の原爆を製造することが可能だという（『朝日新聞』12月24日）。アメリカの「情報の自由公開法」（FOIA）に基づいて公開された2報告書（アメリカ陸軍情報部とカーネギー国際平和財団のもの）によると、パキスタンも、83年までに「数個の原爆」を完成させたという。また、3月のロシア対外情報局発表の報告書によると、パキスタンは技術的には原爆6～12発製造の可能性があるという。

既述のプレスラー条項はパキスタンの核兵器開発を阻止することをねらいとしている。ブラウン修正条項の場合は、その根底にある思想は、プレスラー修正条項にみられる厳格な制裁だけの姿勢ではパキスタンの核開発努力を阻止することはできないということである。クリントン政権としては、「灰色」の核疑惑国で

あるインドとパキスタンに対して柔軟な外交を展開することを基本方針としているようである。しかし、基本的には中国の核を強く意識しているインド、そしてそのインドに対抗するパキスタンの核開発努力を停止させることはきわめて困難であり、アメリカとしては当面は「灰色」黙認の姿勢をとっているように見受けられる。

パキスタン側の主張としては、インド・パキスタン間の核兵器開発を含む軍拡競争を停止させるためには、両国最大の争点であるカシミール領有権問題の解決が前提となる。クリントン米政権はパキスタンの主張に沿って、カシミール問題の解決を通じて南アジアの核不拡散体制を構築しようとしてきた。しかし、インドの主張によればインド側カシミールはインドの州の一つなのであり、カシミール州で生じていることはインドの国内問題であるとして、インドはアメリカとパキスタンの「内政干渉」を非難してきた。

5月、インド側カシミールでイスラーム聖者廟焼失事件が発生し、これをめぐって印・パ関係は緊張した。また7月には、アメリカ人などの外国人旅行者5人がインド側カシミールで反インド政府のイスラーム過激派組織であるアル・ファラーンに誘拐され、8月にはそのうちノルウェー人1人が殺害され、斬首された。この事件にパキスタン（人）が何らかの形で関与していたかどうかは不明だが、カシミールをめぐる印パ関係はさらに悪化した。

そして12月に入ると、同15日付のアメリカの『ニューヨーク・タイムズ』紙が、インドが（1974年の地下核実験に続く）2度目の核実験を準備していると報道し、印パ関係はまたしても緊張した。しかも同18日には、パキスタンのカラチとタイとを往復していた香港の航空会社所有の航空機がインドの西ベンガル州に大量の武器を投下するという奇妙な事件が発生した。インド政府は裏でパキスタン軍情報局がインドの反政府勢力のために暗躍していたとみている。パキスタンはこの事件との関連を否定しているが、この事件は印パ関係をさらに悪化させた。

### その他の国との関係

1995年にはパキスタンの核兵器および核ミサイルの開発に関して、中国からの協力に関する疑惑がたびたび報道された。たとえばアメリカの4月8日付『ワシントン・ポスト』紙は、パキスタンは中国設計の高濃縮ウラン使用核兵器10個ほどを保有していると報じた。先述のFOIAに基づいて公表された2報告書によると、中国が74年（インドの地下核実験の年）以来パキスタンに核技術者を派遣して核兵

器開発に協力していたという。また、7月3日付の同紙は、アメリカの情報機関の情報として、パキスタンのパンジャーブ州のサルゴータ空軍基地に中国のM11型短距離ミサイル30基以上があると報道した。このような報道内容の正否は不明だが、パキスタンに対する外国の監視の目が厳しくなりつつあるのは確かである。

1995年には、アフガニスタンの国内情勢および対外関係がパキスタンの外交にいろいろの悪影響を与えた。アフガニスタンは今や激しい内戦のさなかにある。ラッバーニー大統領政権は首都カーブル周辺で機能しているにすぎず、その大統領派を打倒しようとしているターリバーン（アフガニスタンの項を参照のこと）勢力をパキスタンが支援している、とラッバーニー政権は非難している。そのためラッバーニー政権とパキスタンとの関係は悪化の一途を辿っており、9月6日にはアフガニスタンの首都カーブルで群衆によってパキスタン大使館が放火・破壊され、大使館員4人が死傷するという事件が発生した。

インドはすでに1994年からアフガニスタンのラッバーニー大統領政権寄りの姿勢をとっていた。アフガニスタンとパキスタンの関係が悪化するのに応じてインドはよりラッバーニー政権寄りになり、同政権に対して軍事援助も行なっている。アフガニスタンの内戦は今やインドとパキスタンの代理戦争の色彩を呈し始めた。

イランも、ラッバーニー政権がベルシャ系のタージク民族出身者を主力としていることから、同政権を支持している。パキスタンが支援しているといわれるターリバーン勢力は、ベルシャ民族とは歴史的に不仲のパフトゥーン（＝バシュトゥーン）民族である。このようなことから、アフガニスタンにおけるイランとパキスタンの利害が対立するのは半ば必然的なことである。ブットー政権がアメリカとの関係を軍事面でも改善しつつあることもイランの利害と相容れない。また、イランは中央アジア諸国とインドとの経済的仲介者の役を果たしているだけでなく、インドと自らの経済関係を強化しつつある。さらにまた、アフガニスタンの近隣諸国の一つに数えられるロシアも、ラッバーニー政権を支持してきたのである。

以上のことからして、インドから中央アジアまでの地域において、パキスタンは孤立化の道を歩んでいるように見える。それは基本的には、パキスタンがアフガニスタンの反政府ターリバーンを支援しているといわれることから始まっている。しかし、パキスタンとしては自国民の10%強が、ターリバーンと同じパフトゥーン民族であり、彼らがパキスタンとアフガニスタンにまたがって居住していることから彼らを支援せざるを得ない。また、中央アジア諸国との間に石油・天然ガスのパイプラインを敷設するなどのプロジェクトの一部にすでに着手して



いるパキスタンとしては、中央アジアとパキスタンの間にあるアフガニスタンに自国の意思が及ぶ地域を確保しておかなくてはならないのである。

なお、1995年には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との友好関係が目についた。同国は特に95年に入って、「南南協力」の一環として南アジア諸国への代表団派遣などを頻繁に行なった。パキスタンに対しては主なものとして以下のことがあげられる。パキスタン建国決意表明記念日である3月23日、平壤のパキスタンが主催した祝賀会に金永南副総理兼外交部長が出席したことの意味は大きい。また、11月19日には崔光人民武力部長以下の軍事代表団が来訪した。

### 1996年の展望

1995年はパキスタンでは国内のさまざまな矛盾が、一般国民間の武力衝突あるいは反政府運動となって現われた。しかし、一般庶民の不満は基本的にはまだ蓄積段階にあるように見受けられる。それは、ベーナジール・ブットー首相配下の与党パキスタン人民党（PPP）に対し、「庶民の味方」というイメージと期待感が残っているために、一般国民の不满がストライキなどの小さな形で表出することはあっても、大規模な反政府暴動として爆発するほどには高揚していないからである。また反政府感情を抱く階層は、組織化が進んでいない都市労働者、大地主の支配下で苦しむ農業労働者、都市部の財界人たちなどに分かれているため、組織的な全国的反政府暴動が発生せずすんでいる。しかも、アメリカが、そして消極的ながら国軍がブットー政権を支持している事実が同政権にとって最も重要な安定要因になっている。しかし、国民の不满は敵対する外国勢力に利用されやすいことも考えると、96年がパキスタンにとって明るい年になるとは言いにくい。

パキスタンは、1947年の建国からほぼ半世紀になろうとしている現在、またしても国家的規模の変動期にさしかかろうとしているのかもしれない。その変動とは71年の第3次印パ戦争における敗戦と国家分裂（東パキスタン州のバングラデシュとしての独立）とは性格を異にしている。換言すれば、現在のパキスタンが分裂に向って進んでいるというわけではない。ただ、現在のパキスタンは、政治・経済・社会といった諸々の面で、国家として堅固で平和な体制を構築し得るのかが試されているように見えるのである。その意味で96年のパキスタンは経済だけでなく、さまざまな面で構造調整を迫られることになりそうである。

（深町宏樹／動向分析部主任調査研究員）

1月8日 ▶橋本・日本通産相、インド、パキスタンを訪問（～10日）。

10日 ▶W・ペリー米国防長官、来訪。B・ブットー首相などと両国の防衛・安全保障協力、F-16戦闘機の対パキスタン供与問題、カシミール問題、核非拡散問題などについて討議。防衛問題に関する協議グループ（CG）を復活させることで合意。

14日 ▶インド、ニューデリーのパキスタン高等弁務官15人に退去命令。

19日 ▶R・ブラウン米商務長官、米政府高官の印パ双方訪問の例に反して、パキスタンを訪問せずに帰国。

25日 ▶パキスタンと中国とで共同開発のジェット機カラコラム8型練習機6機、リサルプル空軍基地に納入。

28日 ▶イランからの天然ガス・パイプライン敷設についてイランとの間で暫定協定。

2月7日 ▶93年2月のニューヨークの世界貿易センター・ビル爆破事件首謀者の1人とされるラムジー・A・ユースフ（27歳、イラク人）がイスラマバードで逮捕され、その後24時間以内にアメリカに引き渡された。

9日 ▶外務省スポークスマンは、アメリカの技術援助でパンジャープ州チャクワールに核実験モニター・ステーションを数か月前に開設したと発表。

▶ラホール地方裁判所は2人のキリスト教徒（14歳の少年とその叔父）に対し、預言者冒瀆罪で死刑を宣告。ラホール高裁は証拠不十分として2人に無罪判決（23日）。

15日 ▶N・バーブル内相は下院で、シンド州における1992年5月～94年10月の治安維持軍事作戦の費用は連邦政府負担分が2億7281万<sup>ルピー</sup>、シンド州負担分が4億5739万4000<sup>ルピー</sup>、計7億3020万4000<sup>ルピー</sup>だったと発表。

▶周駐パ中国大使は、中国が93年に着工したパンジャープ州チャシマの原子力発電所（300<sup>キロワット</sup>）に続く第2の原発（200<sup>キロワット</sup>）を同地に建設する予定と発表。

3月8日 ▶カラチで米国総領事館員3人が車で出勤途中待ち伏せ狙撃され、2人死亡、1人重傷。犯人は4月4日、カラチで何者かに射殺された。

11日 ▶政府、シンド州政府に対し、カラチの外国人不法滞在者300万人の嚴重な取り締まりを急ぐよう指示。

14日 ▶第3回経済協力機構（ECO）首脳会議、イスラマバードで開会（～15日）。

16日 ▶1993年2月のニューヨークの世界貿易センター・ビル爆破事件との関連で、ベシャーワルで6人が逮捕された。

18日 ▶カラチに展開中の準軍隊（レインジャーズ）に対し、テロリストを逮捕、調査、訴追する権限が付与された。

23日 ▶駐平壤パ大使館主催の「パキスタン建国決意表明記念日」（“Pakistan Day”）祝賀会に金永南副総理兼外交部長が出席（昨年は出席していない）。

24日 ▶ブットー首相、正規軍を再びカラチに配備する可能性のあることを示唆。

25日 ▶治安悪化に抗議し、パキスタン商工会議所連合（FPCCI）の指示で全国で反政府スト。カラチとラホールではゼネスト。

▶ヒラリー・クリントン米大統領夫人、女性問題討議のため、2週間の南アジア訪問開始地イスラマバードに到着（～28日）。

26日 ▶FPCCIはカラチの治安問題改善のための正規軍投入などを政府に要求。

27日 ▶ロシア対外情報局の最近発表の報告書は、パキスタンには原爆6～12発製造の技術的可能性があると指摘。

**4月5日** ▶ブットー首相、訪米（～16日）。6日、エネルギー、インフラ部門などに対するアメリカの対パキスタン投資60億ドルに関する仮契約覚書に調印。11日、クリントン米国大統領と会談。首相は米国に代金を先払いしたものの引き渡しを拒まれているF-16戦闘機などの問題で善処を求めた。大統領は、F-16戦闘機28機の代金6億5800万ドルが返却されていないことは「公正ではない」と認め、善処を約束。

**8日** ▶「ワシントン・ポスト」紙は、アメリカ情報機関当局からの情報で、パキスタンは10個ほどの核兵器（高濃縮ウラン使用、中国設計）を保有と報じた。

**11日** ▶パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）委員長ナワーズ・シャリーフ元首相、ロンドンでムハージル民族運動アルターフ派（MQM-A、主流派）のアルターフ・フセイン委員長とカラチ問題について協議。

**16日** ▶「労働と人権に関する世界会議」（スウェーデン）でパキスタンの児童労働者の悲惨な経験を語ったキリスト教徒の少年（12歳）がラホール近郊の農村で射殺された。

**17日** ▶核拡散防止条約（NPT）の再検討・延長会議でパキスタンはNPT延長を支持。

**21日** ▶対パキスタン債権国会議、95/96年度援助要請22億ドルに対し23億ドルを約束。

**26日** ▶駐パ・サウジアラビア大使館、パキスタンのイスラーム協会（JI）党首K・H・アハマッド上院議員など同党指導者6人のサウジアラビア聖地巡礼ビザの発行を拒否。

**5月2日** ▶ニューデリーで南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議、開催（～4日）。95年末までに南アジア特惠貿易協定（SAPTA）を正式に発足させるなどをうたったニューデリー宣言を採択。パキスタンからはレガリー大統領が出席。

**19日** ▶インド側カシミールのイスラーム聖者廟焼失事件（11日）でパキスタン国内全土で抗議行動。

**21日** ▶M・A・ハールーン・シンド州知事、辞任。レガリー大統領、カマル・アズファル上院議員を次期州知事に任命。

**22日** ▶ブットー首相、ウズベキスタン訪問。カリモフ同国大統領と会談（～23日）。

**6月5日** ▶ミラーニー国防相、新型戦闘機FC-7（スーパー7）を97年半ばまでに中国と共同開発すると発表。2000年までに実戦配備の予定。西側軍事筋によるとFC-7は米国のF-16戦闘機に匹敵する運動性能を持つという（『毎日新聞』7月4日）。

**7日** ▶治安問題についてイスラームバードで関係者首脳会議。レガリー大統領、ブットー首相、ワヒード陸軍参謀長などが出席。カラチに法秩序回復のため正規軍を再展開させることはないと決定。

**12日** ▶「経済白書1994-95」刊行。

▶パンジャブ州政府のランダーワー内務次官は、憲法第6条に準拠した「国家反逆罪（懲罰）法、1973年」に基づいて、シャリーフ元首相など3人に対する申し立てをラホールのQ・G・シン警察署に対して行なった。

**14日** ▶1995/96年度予算案、下院に上程。27日採択。

**19日** ▶レガリー大統領、R・M・サループ・ハーン退役陸軍中將をパンジャブ州知事に任命（フセイン前知事は5月21日に病死）。

▶E・A・ジェルディー・トルクメニスタン石油相、アフガニスタン経由のパキスタン向け天然ガス・パイプラインを敷設するプロジェクトについて協議のため来訪。

**26日** ▶北西辺境州コーハートで援助関係ドイツ人技師3人誘拐される。

**7月3日** ▶「ワシントン・ポスト」紙はア

メロカ情報機関の情報として92年11月以降、パキスタンのサルゴダ空軍基地に中国のM11短距離ミサイル30基以上があると報道。

10日 ▶A・ワヒード陸軍参謀長、フランス(10~17日)、ドイツ(17~23日)を訪問。

▶パンジャーブ州D・G・ハーンで中国人技術者1名、誘拐される。8時間後、救出。

11日 ▶政府とMQM-Aの和平会議、開始。

21日 ▶上院外交委員会報告書は、パキスタンは核オプションを持つべきだと主張。

25日 ▶政府筋は、イラン、トルクメニスタン、カタールから天然ガス輸入ためのプロジェクト(90億ドル以上)に着手したと発表。

29日 ▶イギリス政府、ロンドンに亡命中のフセインMQM-A党首をパキスタン政府に引き渡す要請を拒否。

8月1日 ▶イスラマバードで35カ国の女性国会議員会議、開催(~3日)。

16日 ▶来訪中の米国中央指令部長官ピアイ大将、レガリー大統領と戦略問題で協議。

▶アブディエビッチ・トルクメニスタン国防相、防衛協力のため来訪(~22日)。

23日 ▶ブットー首相、カザフスタン、キルギスタンを訪問(~26日)。

24日 ▶アメリカの「情報の自由公開法」(FOIA)に基づいて公開された2通の報告書によると、パキスタンは1983年までに「数個の原爆」を完成させており、また中国は1974年以来パキスタンに核技術者を派遣しパキスタンの核兵器開発に協力していた。(上記2報告書とは75年5月14日付アメリカ陸軍情報部とカーネギー国際平和財団のもの)。

▶イギリスのBBC放送イスラマバード事務所がイスラーム復興主義過激派テロリストに襲撃されて放送機器などが破壊されたが、所長などは隠れていて無事だった。

27日 ▶カラチのアメリカ総領事館でアメリカ

カ麻薬局(DEA)の一員として勤務していたパキスタン人館員が銃殺された。元パキスタン陸軍士官。

28日 ▶来訪中のスペクター米国上院情報委員会委員長はイスラマバードで、印パ両国指導者が核兵器拡散防止5カ国会議への参加に合意したと言明。インド外務省は否定。

9月3日 ▶ブットー首相、訪中(~5日)。北京での第4回世界女性会議出席のため。

5日 ▶ラッバニー・アフガニスタン大統領はパキスタンがターリバーン(アフガニスタン「重要日誌」参照)を支援していると非難。

▶レガリー大統領、パンジャーブ州議会を停止し、同州知事が州行政権を掌握。

6日 ▶ハタック空軍参謀長、フランスからミラージュ2000-5型戦闘機32機を購入する最終的決定をしたと発表。

▶レガリー大統領、トルクメニスタンを訪問(~8日)。

▶駐アフガニスタンのパキスタン大使館が1000人以上の群衆に放火・破壊され、大使館員1人死亡、3人が重傷。

12日 ▶パンジャーブ州議会、ワットゥー州首席大臣に対する不信任案を採択。

13日 ▶パンジャーブ州議会、パキスタン・ムスリム連盟ジュネージャー派(PML-J)のS・M・A・ナカイを州首席大臣に選出。

19日 ▶政府・MQM-A第9次会談。双方はMQM-Aの18項目要求と政府の21項目要求を協議することで合意。しかし、26日の第10次会談はMQM-Aがボイコット。

21日 ▶米国上院本会議、ブラウン修正条項を賛成55、反対45で可決。同条項は対外援助法に対するプレスラー修正条項を無効にし、核開発疑惑のあるパキスタンに対する兵器売却を代金支払い済みのものの一部(3億6800万ドル相当)について認めるというもの。

▶来訪中の米国陸軍中央司令官アーナルド中將、ラーワルピンディーの統幕本部及び総司令部を訪問。

▶政府は駐パ・アフガニスタン大使館外交通官13人に48時間以内の国外退去を命令。

26日 ▶軍の情報機関、Z・I・アッパーシー陸軍少将など軍人40人前後をクーデター画策の容疑で逮捕。

10月7日 ▶政府、IMFと構造調整などについて詳細な討議を開始。

9日 ▶レガリー大統領、アーゼルバイジャンを訪問（～10日）。

12日 ▶インド外務省、パキスタンの軍情報部がアフガニスタンに内政干渉していると同国内戦の件で初めて名指してパキスタンを非難。

14日 ▶ブットー首相実妹の夫ナーシル・フセイン、カラチ空港で逮捕される。PPP党員を、脱党を理由に殺害した容疑。

24日 ▶米国上下両院合同会議、ブラウン修正条項（9月21日参照）を無修正で承認。

25日 ▶ブットー首相、24日にニューヨークで国連総会に出席した後、フランスに立ち寄ってシラク大統領と戦闘機購入などで協議。

29日 ▶中央銀行、ルピーを7.0%切り下げ、1ドル＝34.42ルピーとした。

11月6日 ▶政府、1991年に実施すべきだった国勢調査を3年内に実施すると計画を破棄。

7日 ▶イラン訪問中のブットー首相、イラン国会で演説、インドの軍拡に懸念を表明。

18日 ▶パキスタン海軍、トルコ海軍特殊部隊と大規模な合同演習“シー・スパーク（Sea Spark）95”を実施。陸軍・空軍の防空部隊も参加。

19日 ▶イスラマバードのエジプト大使館で爆弾事件。17人死亡、59人負傷。19日、エジプトのイスラム過激派組織ガマ・イスラ

ミーヤがカイロの西側通信社に電話で犯行を認める。バーブル内相は23日、この事件でエジプト人6人、ヨルダン人2人、アフガニスタン人2人を逮捕したと発表。

▶崔光・朝鮮民主主義人民共和国人民武力部長以下の軍事代表团、来訪（～25日）。

12月7日 ▶R・レイフェル米国務事務次官補（南アジア担当）は外交委員会における証言の中で、パキスタンに対し、カシミールに関する1949年国連決議は忘れるようにと要請。また、カラチの危機的状況は正当な政治的不満から生じているものだと述べた。

12日 ▶米国政府、カラチの治安問題で、治安維持隊の逮捕者殺人などを厳しい口調で非難。パキスタン政府は内政干渉だと反発。

15日 ▶S・A・A・アリー外相、インドとのカシミール問題で米国の仲介を要請。

17日 ▶12月15日付「ニューヨーク・タイムズ」紙が伝えた「インドの核実験準備疑惑」に関し、パキスタン外務省は「インドの核実験は南アジアの安定と平和を損ないかねない」と警告の声明を発表。

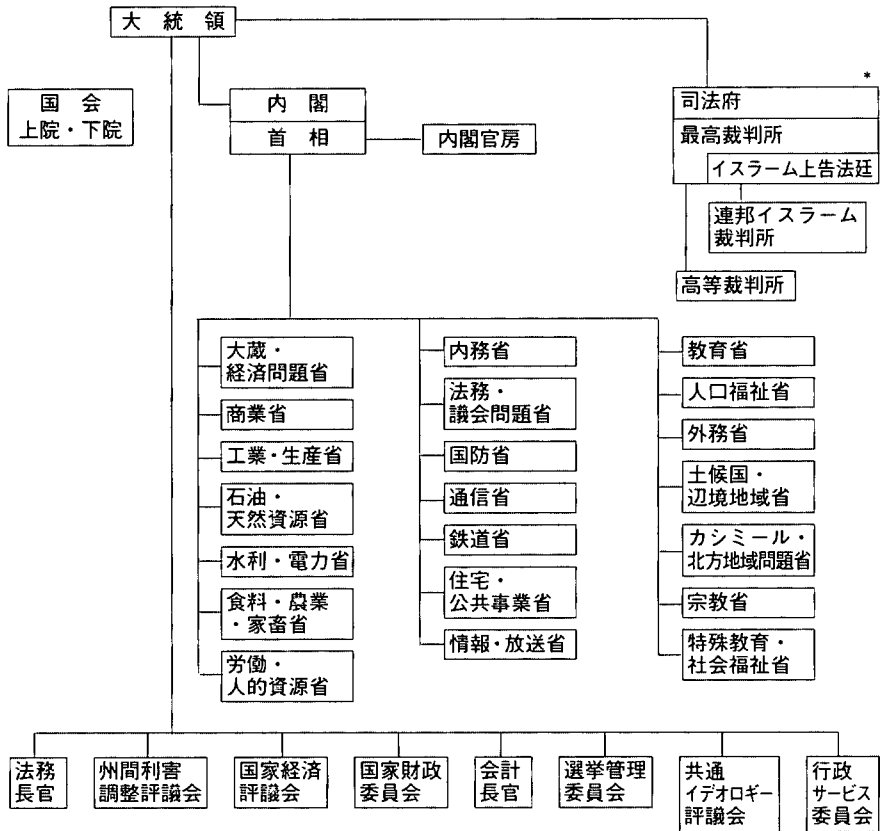
18日 ▶レガリー大統領、次期陸軍参謀長にジェハンギール・カラマツ中將を任命。

▶タイとカラチを往復していた香港の航空会社所属の旧ソ連製アントノフ26型機が、インド西ベンガル州で10億5000万円相当の大量の武器を投下。22日、ボンベイに強制着陸。逮捕された乗員のラトビア人5人と英国人1人はカラチに数カ月滞在していた。インド側はパキスタン軍情報機関の暗躍を疑う。

21日 ▶ベシャーワルの繁華街で爆弾事件。22日までに60人死亡、200人負傷。23日までにアフガニスタン人8人が逮捕された。

24日 ▶政府、ベシャーワルのアフガニスタン総領事館閉鎖を命令。

① 国家機関図



(注) \*司法部は1999年までに内閣より分離されることが憲法に定められている。

② 主要人名簿<sup>1)</sup>

1. 連邦政府

大統領 S・F・A・K・レガリー  
(Sardar Farooq Ahmad Khan Leghari, PPP)<sup>2)</sup>

2. 閣僚名簿

首相 B・ブットー (Benazir Bhutto, PPP)  
連邦大臣 (Federal Minister, 閣僚)  
大蔵・経済問題 ブットー首相が兼任  
内務 N・K・バーバル 退役陸軍少将 (Maj. Gen. (Retd.) Nasirullah Khan Babar,

PPP)

情報・放送 K・A・K・カラール

(Khalid Ahmad Khan Kharal, PPP)

外務 S・A・A・アリー

(Sardar Aseff Ahmad Ali, PPP)

国防 A・S・ミラーニー

(Aftab Shaban Mirani, PPP)

食糧・農業・家畜 N・M・M・Y・タールプル

(Nawab Mir Mohammad Yousaf Talpur, PPP)

水利・電力 M・G・M・カル

(Malik Ghulam Mustafa Khar, PPP)

通信 プットー首相が兼任

商業 C・A・ムフタル

(Chaudhry Ahmad Mukhtar, PPP)

工業・生産 M・アスガル退役陸軍准将

(Brig. Gen. (Retd.) Muhammad Asghar, PML-J)

石油・天然資源 A・セイフラー・ハーン

(Anwar Saifullah Khan, PML-J, 上院議員)

カシミール・北方地域問題 M・A・ハーン

(Muhammad Afzal Khan, PMP)

法務・議会問題 N・D・ハーン教授

(Prof. Nabi Dad Khan, PPP)

住宅・公共事業 M・M・A・ファヒーム

(Makhdoom Mohammad Amin Fahim, PPP)

人口福祉 J・サリク

(Julius Salik, 少数民族選出下院議員)

教育 S・K・A・シャー

(Syed Khurshid Ahmad Shah, PPP)

特殊教育・社会福祉 S・A・K・ニヤージー博士

(Dr. Sher Afghan Khan Niazi, 無所属)

宗教 未定

鉄道 プットー首相が兼任

無任所 P・S・A・Q・S・ジラーニー

(Pir Syed Abdul Qadir Shah Gilani, PPP)

**国務大臣**(Minister of State, 閣外相)

財政担当 M・シャハーブディーン

(Makhdoom Shahabuddin, PPP)

労働・人的資源担当 G・A・ラーシー

(Ghulam Akbar Lasi, PPP)

法務担当 M・R・ラッバーニー

(Mian Raza Rabbani, PPP)

議会問題担当 S・M・クレーシー

(Shah Mahmood Qureshi, PPP)

土侯国・辺境地域担当 A・Q・ハーン

(Abdul Qayyum Khan, 無所属)

**首相顧問**(閣僚級)

財政・経済問題担当 V・A・ジャーファリー

(V.A. Jafarey, 元中央銀行総裁)

**実施・調整委員会委員長**(閣僚級)

I・H・ゼイディー (Ijtal Haider Zaidi)

**計画委員会副委員長**(閣僚級)

Q・M・アリームラー (Qazi M. Alimullah)

**首相特別補佐官**(国務大臣級)

経済部門担当 S・H・ハーン

(Shahid Hasan Khan)

社会部門担当 S・W・アリー夫人

(Mrs. Shahnaz Wazir Ali)

**首相補佐官**(国務大臣級)

報道担当 H・ハッカーニー

(Hussain Haqqani, 無所属)

**上下両院議長**

上院議長 W・サジャッド

(Wasim Sajjad, PML-N)

下院議長 S・Y・R・ギラーニー

(Syed Yousaf Raza Gilani, PPP)

パキスタン

### 3. 州政府(1995年末)

#### バンジャブ州

知事 M・S・ハーン 退役陸軍中将  
(Lt-Gen. (Retd.) Raja Mohammad Saroop Khan,  
PPP)

首席大臣 S・M・A・ナカイ  
(Sardar Mohammad Arif Nakai, PML-J)

#### シンド州

知事 K・A・ズファル  
(Kamal Azfar, PPP)

首席大臣 S・A・シャー  
(Syed Abdullah Shah, PPP)

#### 北西辺境州

知事 K・A・ハーン  
(Khurshid Ali Khan, PPP)

首席大臣 A・A・K・シェールパーオー  
(Aftab Ahmad Khan Sherpao, PPP)

#### バローチスターン州

知事 I・ハーン (Imranullah Khan)

首席大臣 N・Z・A・K・マグシー  
(Nawab Zulfiqar Ali Khan Magsi, 無所属)

### 4. 国軍

統合参謀本部議長 F・F・ハーン 空軍大将  
(Air Chief Marshal Farooq Feroze Khan)

陸軍参謀長 A・ワヒード 陸軍大将  
(General Abdul Waheed)

空軍参謀長 A・ハタック 空軍大将  
(Air Chief Marshal Abbas Khattak)

海軍参謀長 M・ハック 海軍大将  
(Admiral Mansurul Haq)

(注) 1) 1995年末現在。

2) 政党名略字——PPP=Pakistan People's Party (パキスタン人民党), PML-J=Pakistan Muslim League-Junejo (パキスタン・ムスリム連盟ジュネージョ派), PML-N=PML-Nawaz (同上ナワーズ・シャリーフ派), PQP=Pakhtoonkhwa Qaumi Party (パフトゥーンフワー民族党)。



# 主要統計

# パキスタン 1995年

## 1 基礎統計

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
人 口 (100万人)	113.78*	117.31*	120.83*	124.45*	128.01*
労働力人口 (同上)	29.83	31.04	32.08	33.04	33.99
消費者物価上昇率 (%)	12.7	9.6	9.3	11.2	12.9
失業率 (%)	6.28	5.85	4.74	4.74	4.74
為替レート(1ドル=ルピー)	22.42	22.84	25.90	30.06	30.77

(注) 各年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年1月1日現在の数値、その他は各年度平均値。\* = 推定。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Statistical Supplement Economic Survey 1994-95*.

## 2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1994/95 <sup>2)</sup>
消費支出	843,023	1,005,521	1,145,659	1,302,286	1,570,984
政 府	145,575	155,567	174,680	189,102	226,992
民 間	697,448	849,954	970,979	1,113,184	1,343,711
総固定資本形成	177,646	225,360	256,644	280,877	328,711
在庫増減	15,800	18,700	21,100	24,600	28,200
財・サービス輸出	172,812	209,215	217,379	254,187	291,542
財・サービス輸入	188,681	247,411	299,146	297,305	352,636
国内総生産(GDP)	1,020,600	1,211,385	1,341,629	1,564,645	1,866,520

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1994/95 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	114,542	125,425	118,802	122,195	128,228
鉱業・採石	2,504	2,565	2,642	2,765	2,648
製造業	78,969	85,324	89,916	94,734	98,914
建設業	18,462	19,566	20,701	21,040	21,788
電気・ガス・水道	15,424	16,823	18,005	18,934	20,991
運輸・通信	42,719	47,189	50,148	52,174	54,389
卸売・小売	73,380	78,760	81,016	82,952	86,003
金融・保険・不動産	34,218	35,931	38,112	40,190	42,247
行政サービス・国防	31,679	32,495	33,295	33,759	34,803
その他サービス	34,108	36,335	38,708	41,236	43,929
国内総生産(GDP)	446,005	480,413	491,345	509,979	533,940
GDP成長率(%)	5.6	7.7	2.3	3.8	4.7
海外純要素所得	9,457	4,949	3,734 <sup>1)</sup>	2,331	2,504
国民総生産(GNP)	455,462	485,362	495,059 <sup>1)</sup>	512,310	536,444

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1992/93		1993/94		1994/95	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	100,278	147,401	123,327	134,476	147,160	155,658
アメリカ	24,542	24,396	29,502	27,367	40,600	30,111
日本	12,109	41,091	16,460	30,407	16,753	30,667
その他の	63,627	81,914	77,365	76,702	89,807	114,880
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	28,411	43,740	28,134	53,922	32,316	94,880
アラブ連盟諸国	23,215	36,847	24,329	48,014	23,076	58,067
経済協力機構 (ECO)諸国	3,543	6,234	2,034	5,127	5,794	8,059
その他の	1,653	659	1,771	781	3,446	2,310
南アジア地域協力連合 (SAARC)諸国	6,719	3,871	6,475	4,174	8,514	4,485
その他の	41,620	63,631	47,563	65,678	63,183	92,313
合計	177,028	258,643	205,499	258,250	251,173	320,892

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
貿易収支	-2,483	-2,236	-3,267	-2,000	-2,253
輸出(F.O.B)	5,902	6,762	6,782	6,685	7,884
輸入(F.O.B)	-8,385	-8,993	-10,049	-8,685	-10,137
貿易外収支	-1,790	-2,224	-2,748	-2,355	-2,546
移転収支	2,102	3,114	2,327	2,390	2,397
経常収支	-2,171	-1,346	-3,688	-1,965	-2,402
資本収支	2,243	1,510	3,073	3,471	2,782
民間(長期)収支	441	1,008	1,251	1,368	1,882
民間(短期)収支	65	-440	-76	590	29
公共収支	1,737	942	1,898	1,513	871
誤差脱漏	-66	-34	26	79	-138
総合収支	6	130	-589	1,585	242

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
連邦政府総財源	156,730	200,642	224,613	253,150	302,499
連邦政府総支出	201,264	-	-	-	318,057
連邦政府財政赤字計	44,534	} 89,970*	107,525*	92,179*	15,558
4州財政赤字計	44,659				87,847
赤字補填手段					
海外借入	22,101	18,022	24,334	24,624	31,229
国内非銀行借入	23,724	-515	19,972	55,048	47,626
銀行制度/赤字財政	43,368	72,464	63,219	12,507	18,551

(注) 財政年度は7月1日～6月30日。\*連邦政府・4州政府財政赤字合計値。

(出所) 表1に同じ。